

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 28 日現在

機関番号：32663

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26889020

研究課題名(和文) アジアの都市コミュニティ・ガバナンスの形成プロセスに関する研究

研究課題名(英文) Research on the Establishment Process of Urban Community Governance in Asian Cities

研究代表者

柏崎 梢 (Kashiwazaki, Kozue)

東洋大学・国際地域学部・講師

研究者番号：40735594

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：バンコクおよびビエンチャンの都市コミュニティに共通する事項として、行政からの支援政策や大学からの事業に対する柔軟性があげられた。住民組織内においては閉鎖的な組織形態を保ちつつ、リーダーを主軸とする外部との連携への意欲は非常に高いことが明らかになった。しかしながら、住民の参加率や生活習慣への影響は限定的であり、事業成果が一過性のものである傾向も明らかになった。両都市の事例を通して、都市化段階や政治体制の違いを超えたアジア型のコミュニティ主体型の開発プロセスの一端を見出すとともに、今後コミュニティ・ガバナンスを促進する要件として、特に組織内に着目した包括的な活動体制作りを提案した。

研究成果の概要(英文)：Through research and comparative analysis in Bangkok and Vientiane Cities, it is revealed that flexibility of community organization toward supportive programs from external organizations such as municipality and university. Although community itself tends to be closed by residents, intention and capacity of person as leader is comparatively higher with mutual communication with local government and other organizations. However the intention has gaps between residents too. In order to promote establishment of community governance, transparency and inclusive structure inside community is suggested as an important element.

研究分野：アジアの都市計画、コミュニティ開発

キーワード：都市コミュニティ・ガバナンス 住民組織 形成プロセス アジア

1. 研究開始当初の背景

地域におけるガバナンスに関する研究は、1980年代以降の新公共政策に始まり、国、地域、コミュニティへと分権化が進む中で、地域の活性化を求めて自律した地域マネジメントを目的としたガバナンスへと、様々な場面で求められるようになって久しい。開発途上国の国々では、開発支援戦略の一環としてグッドガバナンスという指標が盛り込まれたが、地域内におけるマネジメントの技法としてのガバナンスを用いた戦略、取り組みはまだ途上である。本件研究が取り上げるタイやラオスをはじめアジアの途上国の都市は、近隣新興国による一極集中的な開発投資が加速しており、都市計画制度や方針の枠組みを超えた開発建築の乱立、地域文化の崩壊、環境破壊、近隣関係の希薄化などが深刻化しており、公平かつ地域住民に密着した都市マネジメントが強く求められている。

ガバナンスの視点より開発プロセスにおける組織間関係および活動の特徴と変化に関しては、自治体や非営利組織などが主体となった地域や事業などの事例調査を手繰ることができるが、変化の著しくインフォーマル性の高い途上国都市のコミュニティをターゲットとした調査研究は未だ少ないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究は地域コミュニティが主体となった開発活動が、都市地域規模で制度化され発展していくプロセス(=コミュニティ・ガバナンスの形成プロセス、図1に当初の分析視点を示す)の解明を通して、都市における地域コミュニティの新たな役割と可能性を見出すことを目的としている。調査対象であるタイ王国の首都バンコクとラオス人民民主共和国の首都ビエンチャンでは、これまで住民主体の活動はインフォーマルなものとして見なされがちであったが、近年のさらなる都市化の段階において、地域における役割及び関係性が劇的に変化している都市である。アジア都市特有のコミュニティ・ガバナンスの形成プロセスを解明することは、主要出資国及び援助国であるだけでなく、都市まちづくりの在り方を模索している日本にとって、意義の高いことであるといえる。

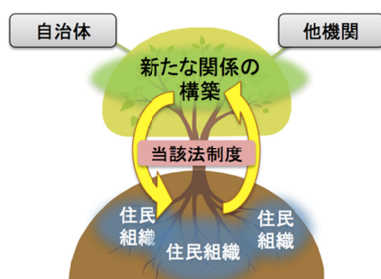


図1: コミュニティ・ガバナンスの分析視点

3. 研究の方法

研究は三段階に分けて進められた。第一段階では、各対象都市における都市化と住民組織を取り巻く諸制度野把握を行った。それに基づき、次段階では調査対象地であるバンコクとピエンチャンにて現地調査として既存の住民組織が行っている慣習的な開発活動の実態、および活動を支援する制度である「コミュニティ組織協議会法」(バンコク)および「居住環境整備事業における住民参加制度(PP参加制度)」(ピエンチャン)の運用実態を明らかにした。これらの実態分析をもとに、都市開発諸機関と住民組織との間に形成されている新たな関係性の解明に試みた。以上の調査分析をもとに、最終段階として両都市におけるコミュニティ・ガバナンスの形成プロセスの段階的実態と変容を明らかにし、促進に重要な支援制度の提案を試みた。

4. 研究成果

(1) アジアの都市計画制度と参加促進制度の整理

アジアではASEANを主体とした経済協力体に加え、大学間、NGOなど様々なアクターが地域のコミュニティレベルにおける活動を支えてきたといえる。タイでは1990年代以降の民主化運動の激化後、分権化の流れと共に特別自治体と改組したバンコク都は、1991年より地域コミュニティの登録を開始した。2010年にはスラムと呼ばれるような密集地域に加え、中所得者層が主に居住する分譲住宅地も加わり、2000箇所近いコミュニティが登録され住環境改善活動を展開している(図2)。

2000年代後半になるとコミュニティを主体としたネットワーク活動が全国的に活性化し、さらに2008年に設置された「コミュニティ組織協議会(COC)法」をきっかけに、地域コミュニティだけではなく、コミュニティ同士が連携し地元行政と協議の場をつくり行政区レベルの政策や課題解決を図る活動が広まった。2015年12月の時点では、50区中、42区がコミュニティ組織協議会を設立させ、活動を展開している。

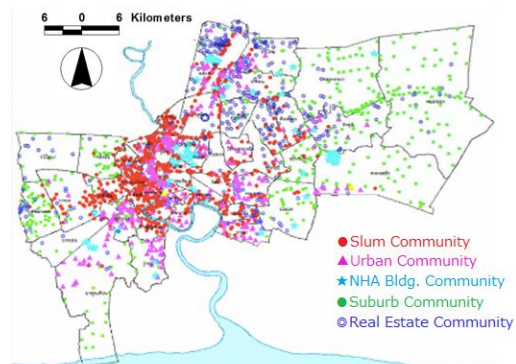


図2: バンコクのコミュニティ立地(2010)
出典: Bangkok Metropolitan Administration (BMA)

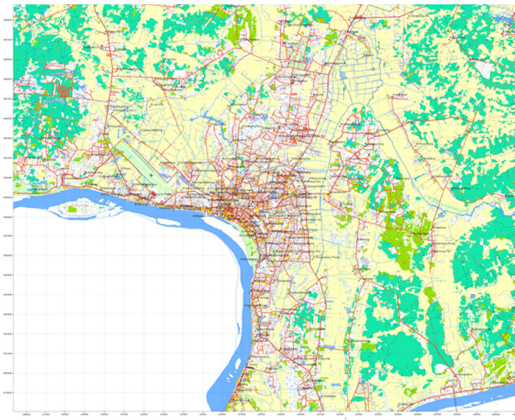


図3：ビエンチャンのコミュニティの立地
出典：Urban Development and Administration Authority

社会主義国型の一党独裁制が敷かれているラオスでは、2015年末のアジア経済共同体の発足を受け、近隣諸国からの開発投資がビエンチャンを中心として加速している。メコン川沿いの市街地に加え、郊外地区においても工業団地や経済優先特区などの開発が進められている。ビエンチャンには92のビレッジまたはコミュニオンとよばれる地域コミュニティが政府によって登録されており（図3）コミュニティ内住民の管理や報告義務などは、行政に指定された村長に一任されている。これまで都市部のコミュニティの活動は、一部の衛生環境に問題があり大学等の調査機関や援助機関が介入した組織以外、コミュニティとして注目されることは殆ど無かった。しかしながら、経済活動の活発化および若者の流動がより盛んになり、特に村長、女性グループ、教育活動家などを中心とした自主的な活動が重層的に活発化している傾向が明らかとなった。特に近年制定された居住環境整備事業における住民参加制度（通称、サムサム政策）によって、住民組織の自立を促す活動が行政の後ろ盾を持つかたちで活発化している。

（2）住民組織による慣習的な住環境改善活動の実態

第二段階として、バンコクおよびビエンチャンにおける郊外と市街地における聞き取り調査を実施し、地域コミュニティの住民主体の住環境改善活動の実態を明らかにした。

バンコクおよびビエンチャンに共通する事項として、援助事業や大学からの支援プログラムに対する柔軟性が第一に挙げることができる。住民組織内においては閉鎖的な組織関係をつくっているが、リーダーを主軸とする外部との連携への意欲は非常に高いことが明らかになった。しかしながら、外部からの事業が増加する一方で、住民の参加率や生活習慣へのインパクトが限定的であり、活動成果が一過性のものになっていることが課題として明らかとなった。今後、さらなる段階として組織内の包括的な活動体制の構築

が求められている。

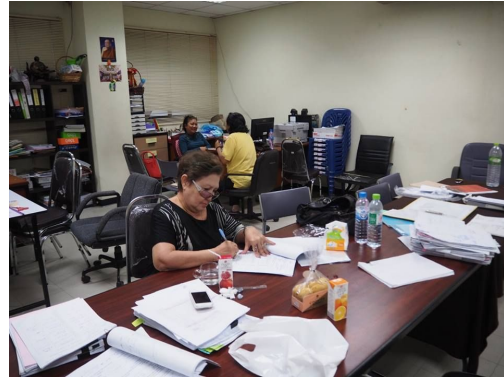


写真1：バンコク協議会会合で書類を確認する女性メンバー（2015年10月撮影）



写真2：ビエンチャン郊外のコミュニティでの聞き取りの様子（2016年2月撮影）

実態調査に第二段階として、各コミュニティでのアンケート調査を実施した。アンケートの対象コミュニティは、聞き取り調査を実施したバンコクの郊外コミュニティ（BKK-郊）と中心市街地のコミュニティ（BKK-中）、ビエンチャンにおいても郊外コミュニティ（VTN-郊）と中心市街地のコミュニティ（VTN-中）の4つのコミュニティで行った。各コミュニティの住民をランダム選出し、各25名の回答を得た。回答者の詳細は表1の通りである。両都市の共通事項として、郊外に立地するコミュニティは半数以上が当該コミュニティ出身であり、中心市街地と比べ高い割合であった。仕事形態においては、コミュニティ内で自営業を営んでいる回答者の割合が、両都市において中心市街地のコミュニティの比較的高く、一方、郊外のコミュニティでは「家事・引退」「その他」と回答した住民が多い（図4）。

表1：アンケート回答者プロフィール

	現コミュニティ生まれ	平均居住年数(年)(最長、最短)	女性比	平均年齢(歳)
BKK-郊	52.0%	31(60, 3)	80.0%	46.0
BKK-中	12.0%	18(31, 3)	52.0%	43.0
VTN-郊	60.0%	25.2(42, 5)	64.0%	36.8
VTN-中	32.0%	16.5(52, 0)	68.0%	33.5

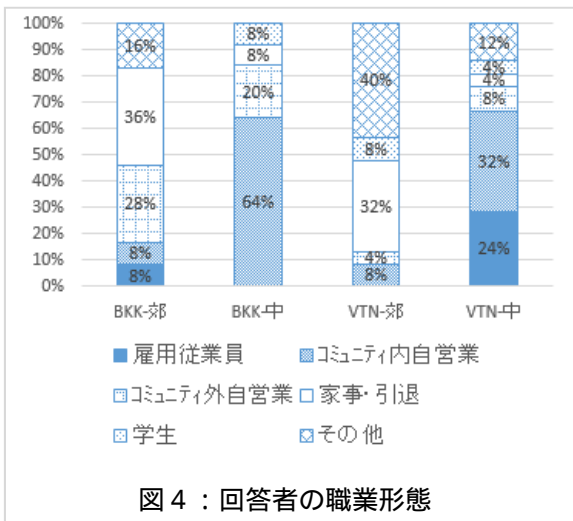


図4：回答者の職業形態

図5は出身地におけるコミュニティ活動に関する回答を示している。タイの場合は伝統文化イベントやインフラの整備、公共スペースが実施されている一方、ラオスでは比較的身元地での活動は多くないことが明らかとなった。

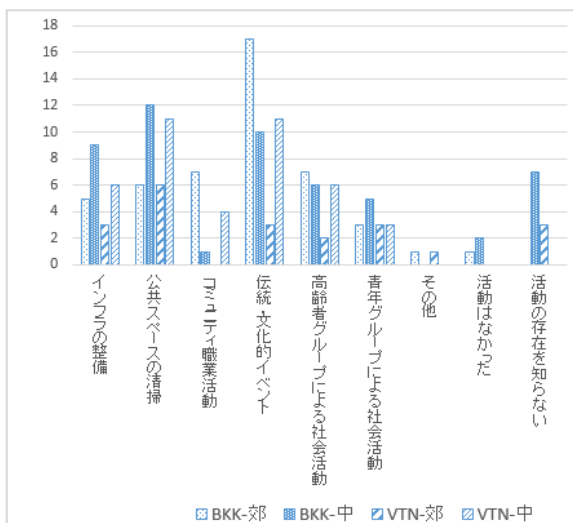


図5：出身地でのコミュニティ活動

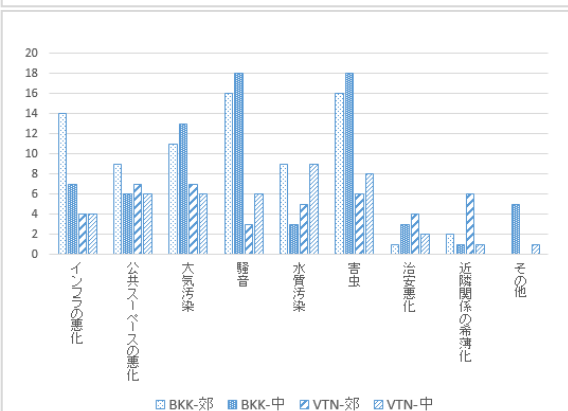


図6：現在の住環境問題

現在居住しているコミュニティにおける住環境問題をコミュニティ別に示したもの

が図6である。相対的にバンコクのコミュニティがより多くの問題を抱えていることが明らかである。特に、騒音と害虫に関しては中心市街地および郊外のコミュニティどちらにおいても指摘が多かった。「近隣関係の希薄化」で回答者数が他コミュニティより多かったのはピエンチャンの郊外コミュニティであった。

現在のコミュニティにおける活動へのコミットメントのレベルを把握する為、活動グループへの認知度と実際の所属と参加にどれだけ開きがあるのかを分析した。所属に関しては、図7に示すように、住民委員会、貯蓄グループが全体に平均して認知度が高いが、実際に所属しているのは貯蓄グループであるコミュニティが多い。また、ピエンチャンにおいては、女性グループの認知度および所属率が高いことが明らかとなった。

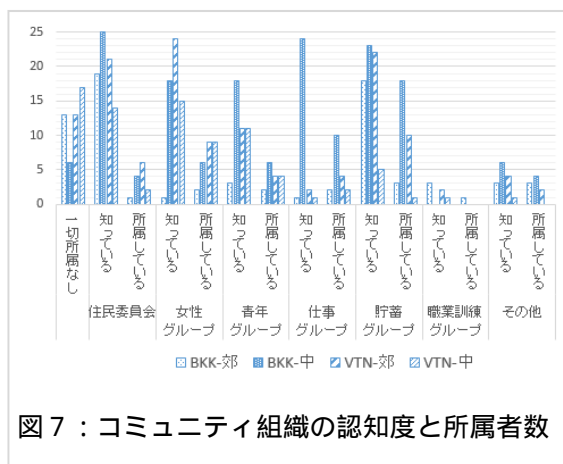


図7：コミュニティ組織の認知度と所属者数

活動に関しては、図8のように、図7の所属との関係と比較すると認知度と参加者数との開きは少なめであった。伝統・文化活動、公共スペース清掃、インフラ整備、高齢者グループ活動が共通する活動であることが分かった。また、特にピエンチャン郊外のコミュニティでは、認知度および参加率とも高い状態であることがわかった。

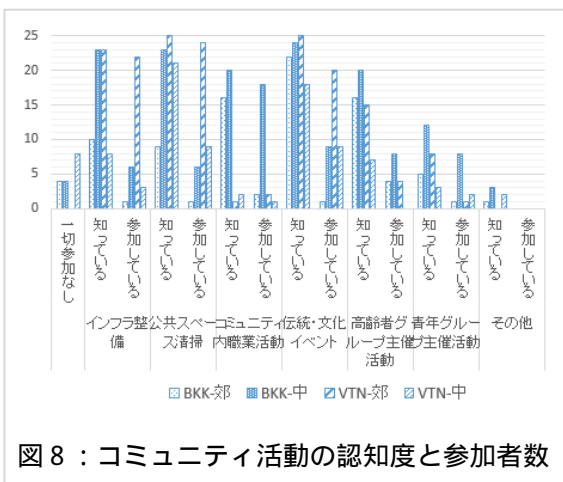
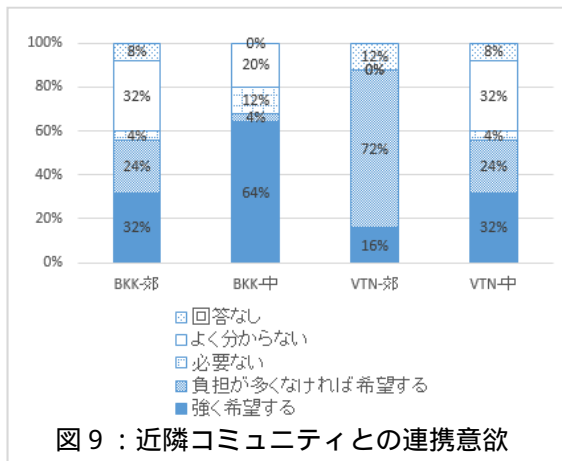


図8：コミュニティ活動の認知度と参加者数

近隣コミュニティおよび自治体や大学など外部機関と連携する機会があったら積極的に関わりたいかどうかという項目では、バ

ンコクのコミュニティが強く希望する住民が多い一方で、ビエンチャンでは負担次第で希望するという割合が郊外コミュニティにおいて9割近い回答となった(図9)。



(4) 得られた分析結果と考察

バンコクおよびビエンチャンの事例から、アジアの都市コミュニティは、近年の住民参加の制度化という外部からの促進を受け、特に1990年代以降に住環境改善を目的とする組織化が急速に進められてきており、活動を基盤としたコミュニティを形成してきたといえる。伝統的な近隣同士の相互扶助といったゆるやかな繋がりだけではなく、活動の運営、資金の管理、外部との交渉、交流などを通して、さらにコミュニティとしての組織および人材の成長がみられたが、そのような責任や負担を受けることのできる人物も限られており、人材育成が暗黙の共通課題となっていることが明らかとなった。結果的に、事業や活動が住環境改善の成果として得られるかどうかは、結局コミュニティとしての能力次第という側面も否めないのが事実である。本調査の事例から、近年では市街地および郊外においても、コミュニティ内外における連携への意欲の高まりが顕著であり、もはや住環境問題は一部のコミュニティだけではない共通課題と認識されつつある。これまでのコミュニティを対象とした住民参加制度から一歩進み、インフォーマルかフォーマルかといった枠組みにとらわれないコミュニティとしての再評価、そしてより広いエンパワメントが都市レベルで必要な局面に立っているといえる。

アンケート分析結果についてはコミュニティの物理社会的条件等をもとに、相関関係を分析中であるが、都市化のレベルに関わらず、住民主体型の活発な活動実態が明らかとなり、外部との連携においても高い意欲がみられた。特に社会主義体制の色濃いビエンチャンにおいては、バンコク同様にリーダーを中心とした活動が確認され、政治体制や経済

状況の異なるアジアの国々に共通するプロセスを経ている可能性が示唆される。今後さらなる詳細分析および議論を通して、アジア型の都市コミュニティの実態を踏まえたまちづくり施策への提案を試みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 6 件)

柏崎梢、変容するアジアの住民組織と住環境改善活動、明海大学不動産学部明海フロンティア、査読無し、15号、2016、28-31

Kozue Kashiwazaki, Ryo Sato, Hiroki Ito, Study on the Collaborative Factors for Foreign Human Resources and Multicultural Symbiosis - Activities in Japan Focused on Global Students in Asia and USA, and Japan, Proceeding of International Symposium on City Planning 2015, City Planning Institute of Japan, 査読無し, 2015, 150-153

伊藤弘基、佐藤遼、柏崎梢、台北都市圏のMRTの利用実態と課題に関する研究、日本都市計画学会都市計画論文集 50-3、査読有り、2015、365-370

北原玲子、柏崎梢、タイ国家住宅公社による公共賃貸住宅の供給状況に関する研究、査読有り、日本建築学会技術報告集、2015、21-49、1163-1168

Kozue Kashiwazaki, Spatial and Social Impact of Formalization of Community Development Activities: Case of Bangkok, Thailand, Proceeding of the 11th Conference of Asian City Planning (ACP2014), 査読なし, 2014, 112-119

柏崎梢、松行美帆子、タイの都市中間層による地域コミュニティ開発活動の実施状況および制度的課題に関する一考察-首都バンコクの「分譲住宅コミュニティ」に着目して、査読有り、日本都市計画学会都市計画論文集 49-3、2014、519-524

〔学会発表〕(計 3 件)

Kozue Kashiwazaki, Study on the Collaborative Factors for Foreign Human Resources and Multicultural Symbiosis - Activities in Japan Focused on Global Students in Asia and USA, and Japan, International Symposium on City Planning, City Planning Institute of Japan, 21 August 2015, Sejong Convention Center, Korea
Kozue Kashiwazaki, Spatial and Social Impact of Formalization of Community Development Activities: Case of Bangkok, Thailand, The 11th Conference of Asian City Planning (ACP2014), 13 December 2014, The University of Tokyo, Japan

柏崎梢、タイの都市中間層による地域コミュニティ開発活動の実施状況および制度的課題に関する一考察-首都バンコクの「分譲住宅コミュニティに着目して、日本都市計画学会学術研究論文発表会、2014年11月16日、東京都、法政大学

〔図書〕(計 1 件)

柏崎梢、学芸出版社、アジア・アフリカの都市コミュニティ-「手作りのまち」形成論理とエンパワメントの実践、2015、26 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柏崎 梢 (KASHIWAZAKI, Kozue)

東洋大学・国際地域学部・講師

研究者番号：40735594